

途上国経済発展の研究序論

An Introduction to The Study of Economic Development in Developing Countries

眞 保 潤一郎

Jun-ichiro SHIMBO

Summary

After the Second World War, many of the south-eastern and southern Asian countries gained their independence. However, it was yet extremely difficult for those countries to be independent from the existing subordinate economic system which they had been forced to accept under the colonial policy. Under such circumstances, it became apparent that their economic independence would not be achieved even if they frequently tried to implement economic development plans or if they were given any economic aid from outside.

During the period of 1960's and 1970's, those developing countries received substantial aid from the United Nations as well as other individual countries, whereas, at the same time, the need of their own efforts to develop their economies were strongly required.

At this occasion, were illustrated as a good example the facts that Japan was successfully shifted to capitalism at end of the 19th century, namely after about 30 years from the opening of the country in 1868, and that she became a great economic power within 20 years since the end of the war in her defeat in 1945.

I have always emphasized that it is possible for the developing countries to obtain incomes through the development of tourist potential, which would result in securing of funds for their economic development. Also, I have shown many examples of the success in obtaining foreign currencies by making the best use of tourist resources in each of the countries.

I prepared this paper as an introduction to the study of economic development in developing countries.

October 23, 2002

キーワード

第二次世界戦争の終熄、独立後の経済自立、観光資源の開発

(I)

第二次世界戦争の部分と成った大東亜戦争に下級将校として従軍して敗戦し、当時所属する輜重兵聯隊はヴィエトナムで終戦し¹⁾、師団命令に拠りラオスを経て、メコン河を渡りタイ東部のウボンに移動した。その地が北緯16度線以南²⁾に所在するので、マウントバッテン卿が最高司令官の東南アジア連合軍麾下の英連邦軍（イングランド）部隊に武装解除された（“Disarmed Japanese Soldiers”³⁾）。

抑留集結地はバンコク東北方200キロ程のナコーン・ナヨークで、英連邦軍（インド）部隊の管理下

で、部隊（中隊毎の）組織のまま下命された道路工事、不足する食料自給のための荒蕪地開墾などの労働に従事した。

それに至るまでの極く短い期間に、東南アジアの二、三の国々の終戦時、人々の在り様、独立の有り体と軍隊の様々を目の当たりに視、束の間ではあれそれらの一連の変わり行く様相を凝視し得た体験は、その後の生様に執り強烈な刺激であった。抑留地からバンコク郊外に移動し、アメリカ軍の上陸用に構造されたリバーティ船に乗船し連合軍に占領された母国に帰国する途次、重油の補給、航海上の連絡の為一時停泊したサイゴン港の外港 Cap Saint Jacques（現在は、ヴィエトナム名 Vung Tau＝船泊の意）の外海と沖縄本島を指呼の間にその陸棚を通過した折り、と2回見つめた、沈没艦船の無数の2本マストの死様は、再び脳裏に受けた「戦争」そのものであった。浦賀に上陸して後、幾許もなく公職追放令——一般的な公職、教職、報道機関（新聞、放送、通信、出版など）、その他社会的影響を有する職務からの排除命令——の指定を受け、慌ただしくも貧しくも、時間を留めて世界を日本を自分を、改めて見つめる余裕が生まれた。

折しも、アジアの各地では、独立活動の真っ只中でその脈動がラジオとタブロイド判の新聞とを通して日々将来される。その最中に、1947年7月19日、ビルマでは日本からの、次いで英国からの独立運動の中核アウンサンらが暗殺され、1948年1月30日、ヒンドゥー＝インドの狂気は独立運動の象徴マハトマ・ガンディーを葬った。

大陸（中華民国）各地では、日本の敗退後抗日統一戦線が崩れ、国共内戦が再開した。とりわけソ連邦赤軍の軍事制圧下にあった満洲〔現、中国東北部〕では、ソ連邦の存在が八路軍〔共産党系部隊〕の影響力を加速した⁴⁾。1948年12月16日、紅軍〔共産党系部隊の総称〕は、北京に無血入城した。恰も、300年前に明朝（漢族）末期、ツングース系の女直族は2、3代を掛け1636年国号を後金から清と改め、李自成の反乱の最中1644年万里の長城を越え、戦わずして北京を都とし、華北を収め、清朝（満洲族）政権を樹立した。その経緯を観る想いがあった。

1949年1月21日、中華民国蒋介石総統は辞任、李宗仁副総統が総統代理に指名され、4月紅軍は揚子江〔当時の報道、長江〕を無血渡河し、21日南京に入城、5月25日上海を占領した。1949年10月1日北京で中華人民共和国の樹立が宣言された。同年11月15日、同政府は国際連合に中華民国（国民党政府《国府》）の中国代表権取消を要求。12月7日、国府は台北を首都とした。正しく、鄭成功の故事を彷彿する南遷であった⁵⁾。

1948年12月蘭領インド＝インドネシアではオランダが第2次軍事行動を起こし、スカルノ、ハッタ両独立運動の首脳を逮捕した。

眼を転ずれば、ヨーロッパも亦戦後の激動の中に在った。ウイストン・チャーチル英前首相が、戦後直ちに提唱した有名な「鉄のカーテン」“Iron Curtain”は、1946年3月5日、アメリカのフルトンにて、前首相の演説の中で明示された。1947年、48年を通じて、第一次世界戦争で解放された曾ての“ハプスブルグ帝国領”“オスマン・トルコ領”の欧洲、つまり凡ての中央ヨーロッパ（中欧）は、将に、鉄のカーテンを以て、新たな「東ヨーロッパ（東欧）」として、仕切られようとしていた。即ち1947年1月19日、ポーランドでは総選挙で左派の政府ブロックが勝利を収めていたが、同年12月4日、既に46年8月18日王制を廃止していたブルガリアは人民共和国憲法を制定し、ルーマニアは、46年11月21日総選挙で国民民主戦線が勝利し、同月30日王制を廃止し、共和国と成った。1948年2月25日、チェコスロヴァキアに共産党内閣が成立した。1949年2月1日、ハンガリーは人民共和国成立を宣言した。同年9月7日のドイツ連邦共和国（西独）の成立を受け、10月7日には、ソ連邦指導のドイツ民主共和国（東独）が成立した。

正しく、疾風怒濤 “*Strum und Drang*” の時節であることを意味した。

他方、経済の側面から見れば、ことは一層深刻さを呈していた。英国は第一次世界戦争の消耗と世界経済恐慌をまともに受け、体力を消耗したが、ウェストミンスター憲章の制定とオタワ会議で国内特惠関税制度が承認され、帝国経済ブロックが形成され⁶⁾、辛うじて大英帝国を維持し、第二次世界戦争まで金・ドルと三位一体⁷⁾ の基軸通貨であったポンドを支えたが、1949年9月18日大幅に切下げ、ポンド＝スターリング圏も同一歩調を採った。それは名実共に「大英帝国」解消への清算業務の第二のケルンであり、その終焉は65年夏のシンガポール軍事基地からの撤退、つまり太平洋上の自治領防衛の放棄、71年末迄のスエズ以東からの軍撤退、即ちインドの防衛の放棄へと続く行為であった。

国際政治的には、アメリカ合衆国とは大きく異なり、自由主義圏では、正にイ〔ギリスが〕の一番、逸早く1950年1月6日中華人民共和国を承認した。これは明らかに、体力を消耗した大英帝国がその遺産として、経済的果実を生む香港を「英連邦」に継承する為の行為であったであろう⁸⁾。

英ポンドの切下げの翌9月19日、フランス＝フランはそれまで2回、1948年1月25日、同年10月17日と切下げたが、戦後3回目の切下げを行った。第四共和制フランスは政権が不安定で1年に内閣が3回も変わった1957年には8月10日に、更にフランの切下げを行った。

後に叙述するが、上記した英蘭仏植民地に共通して見られた現象は、植民地下の政治的諸制約従って経済行為は元より社会的、文化的側面に及ぼして来た諸拘束が弛緩し、それまで宗主国（植民地領有国）が「帝国内経済」より享受し得た権益を擁護し得るならば、植民地の「独立」をも半ば放棄の形で容認せざるをえないとする感触を受けたものであった。

(II)

第二次世界戦争後の東南アジアに於ける英米蘭仏植民地領有国下の諸国、諸地域は1940年代後半から50年代前半に殆ど独立を達成した。次いで、「アフリカの年」と通称される1960年（この年一年でフランス植民地からの14カ国に、英領などからを合わせ計17カ国）を挟む50年代前半5カ国に61年2カ国とを加えた24カ国が独立を成し遂げた。これら新たに独立国家と成った諸国に共通して言えることは、孰れ劣らぬ低開発経済社会の実情のままに、勝ち取った政治的独立は必ずしも経済的自立を齎すことではなく、「帝国内経済」の部分として組み込まれた態様からの離脱は、年月の経過の過程で、むしろ先進資本主義諸国の経済安定・発展に反比例して逆に経済的従属を深める傾向すら見られるのがその実態であった。

これを要するに、植民地領有国（植民帝国）内経済の部分として機能する如く組み換えられた植民地の産業構造からの脱出には、数度の経済開発計画の青写真の提示や数個の外部経済からの不連続な経済援助の提供からは決して生まれえないことを実証した。そのみならず、長年に亘る植民帝国体制に依って奪い去られた民族個有の言語・文化の喪失は、植民地体制の権力に裏付けられた新たな社会的・文化的規範に基づく価値観の形成の作用に拍車を掛ける。それらは、こうした被支配民族・国民の内面的従属性を持続的に形成し、後天的・二義的な民族性として付加される。

第二次世界戦争後に於ける東南アジア地域の英米蘭仏植民地の政治的地位（political status）は、戦争末期にフランクリン・ルーズヴェルト＝アメリカ合衆国大統領が北アフリカ、イランのテヘラン、アメリカ本土などで表明してきた⁹⁾ ように、戦争終熄後建設が予想される「国際連合」に依る信託統治地域、恰も旧国際連盟に於ける委任統治地域の如き地位を付与されるものと考えられていた。その地位は、アメリカがフィリピン群島に1935年以降付与してきた自治共和制（commonwealth）の下に「自立政治に関して教育する」一定の期間を経過せしめてきた政治的経験を誇り高くも、東南ア

ジアの植民地の地位から解放されるで在ろう諸国に指向される与件として提示したと見られる。

戦後の事実として、フィリピン群島は、1946年7月アメリカより独立したが、軍事基地は継続し、経済的特恵は従来どおり維持されていた。

英領植民地では、とりわけ第二次世界戦争に莫大な軍事費と膨大な兵員を徴した英領印度¹⁰⁾は、戦後の独立は既定の事実として1947年8月14日インドとパキスタンに分離独立し自治領となり、いずれも一応英連邦内に留まった。パキスタンは1956年3月、共和国と成り英連邦から離脱した。1973年3月、内戦で東パキスタン（バングラデシュ）を分離した。その後、バングラデシュは英連邦に加入した。1948年1月4日ビルマは経済的苦難の将来を敢えて選択し、英連邦を離脱し、領土、領海、領空を持つ連邦共和国として完全独立国と成り、同年2月4日セイロンは自治領として英連邦の一員の地位は変わらない。マラヤ諸州、旧海峡植民地（Straits Settlements, 但し、シンガポールを除くつまりマラッカ、ペナンとその属地など）、北ボルネオなどは、1957年8月独立し、英連邦内にマラヤ連邦と成り、直轄植民地と成ったシンガポールは59年の選挙を経て63年8月31日完全独立し、1963年9月16日ブルネイを除く全マラヤが統合したマレーシア連邦に加入した。が、2年後財政負担について連邦中央政府との不和から65年8月9日分離され、英連邦内のシンガポール共和国として発足した。

蘭領印度（東インド）は、戦後直ちに即ち1945年8月17日、民族独立の英雄されたスカルノ、ハッタがヴァタビヤからジャカルタに名称を変えた首都でインドネシア共和国の独立を宣言した。独立を主張するインドネシア側内部の足並みが乱れ、統一戦線が崩壊し、日本敗退後植民地領有を意図するオランダに干渉する口実を与え、オランダは1947年7月と1948年12月とに2回大規模な軍事行動を遂行し、独立運動は不本意ながら後退せざるを得ない状況までに至った。しかし、インドネシア大衆の粘り強い努力と国際社会（主としてアメリカ、オーストラリア）の圧力に依り、1949年12月27日オランダは首都デン・ハーグの円卓会議に於いて、オランダ主導の16地域から成るインドネシア連邦共和国として独立を付与した。インドネシアは翌1950年8月15日に連邦を統合統一し、インドネシア共和国と成った。因みに、同国の紋章ガルダは、尾羽が8分に割れ、両翼がそれぞれ17分に割れ、戦後独立を宣言した8月17日を表象している。

（Ⅲ）—（1）

後述する国際連合＝社会経済理事会の地域経済委員会の一機関、アジア＝極東経済委員会（略称：ECAFE）の *ECONOMIC SURVEY*, 1963.（邦訳『アジア経済年報』1964年版）は、第一部 輸入代替と輸出の多角化、その第四章「日本の経験」の冒頭に「日本の過去における経済成長と経済の現状は多くの点で他のエカフェ諸国のそれと非常に異なっている……。」と述べ、日本の経済生活では工業部門が重要で、「工業部門からの収入でいっそう成長に必要な食料と原料を輸入することができた」¹¹⁾と続けている。しかし、諸条件に恵まれていない一次産業部門に頼らずとも、19世紀末には製造業が成長に必要な食料と原料輸入に大きく寄与したことは謂うまでもない。

日本の経済発展は、19世紀第3四半期に達成された明治維新を契機に、当初は幕藩体制下の外国資本に対する不信の延長線上での躊躇いが見られたが、第4四半期央には秩序ある経済活動が急速に伸長し、世紀末には初期資本主義成立を成就し、自立的経済成長を成しうる段階に到達した。1900年は、明治33年に相当する。わが国は1894～95（明治27～28）年には日清戦争を勝利し、台湾などの領土と、戦費に見合う賠償金を得て金本位制を樹立し¹²⁾、近代国家の体を成し得た。しかし、1904～05（明治37～38）年には、当時の日本経済には身の丈に余る日露戦争を敢行せざるを得ない国際環境の中に突入した。日露戦争は辛勝し、北緯50度以南の樺太南半部と遼東半島の先端部に関東州租借地とを獲得し

得たが、過重なる戦費の重圧はその後の苦渋に満ちた社会的諸制約を強いた。第一次世界戦争（1914～18＝大正03～07年）の消耗には組み込まれずむしろ参戦諸国の戦争費消の補強の側面を担い持続的な経済成長を獲得した。

その後、日本は大正12（1923）年9月の「関東大震災」に依る京浜工業地区の壊滅、昭和初年（1929）年の世界的規模の経済恐慌に見舞われたが、20世紀前半には、二次産業部門は製造業部門から重工業部門へとシフトし急速な経済成長を遂げた。

戦後日本の著しい経済発展に就いて、日本以外のアジア諸国を含む「第三世界」と総括される低開発経済諸国・諸地域に対し、経済発展の先行する例証として称揚された。

先行する日本の事例は、第二次世界戦争後の東南アジア諸国の経済発展の有り様を独自に選定するに当り、選択肢としての一つの先例と成りえよう。事実、後日マレーシアのマハティール首相らが提唱した“LOOK EAST”は、一つの指標と見た事例であろう。

（Ⅲ）—（2）

援助国側から、被援助国側への提案の一つには、1960（昭和35）年の国際連合総会に於いて、ジョン・F・ケネディ＝アメリカ合衆国大統領が提案した「国際連合：開発の10年」は、向こう10年間に低開発経済諸国の国民総生産を5%引き上げようと意図した雄大にして且つ総合的な開発計画であった。この提案は、合衆国を肇めかつての植民地領有国が、それ迄に各国それぞれ個別にかつての植民地側に提供してきた経済援助に対する自国の経済成長の鈍化から限界を意識し、国際連合の名に於いて積極的に戦後復興した西ドイツや日本を援助提供国に参入させるものであった。しかし、この計画は1965年、計画央ばにして実効不可能なことを露呈した。また、その前年1964年、ジュネーヴで開かれた「国際連合：貿易・開発会議（UNCTAD）」第1回会議は、国連発足以来の先進工業諸国主導に依る低開発経済諸国を開発する理論と政策の破綻を提示する場と成ったが。

その、1960年の国連総会に於いて、徳川鎖国250年から開国した正に百年前より営々として、非西欧圏、非キリスト教国にして「近代化」を成就し、後発ながら資本主義を達成した日本こそ、その他の低開発経済諸国へ一つの「自助努力」の典型として提示するに好事例であった。

他の一つには、言わずもがなのわが国の内政事情に依る処である。いわゆる「明治百年」（正確には1968年）は、1960＝昭和35年を前後する「安保改定の政治の季節」を1970＝昭和45年に実施する「安保再改定」に再来することを回避する政治的演出であったとする見方もある。国会を囲む群衆の怒号の中で、安保改定を議決した後、岸信介首相は辞任し、後継首班と成った戦後大蔵官僚から保守系政治家と成った池田勇人は、見事な政治対応で国民大衆の政治指向のエネルギーを経済指向のエネルギーに切り替え平静化させた。先進工業諸国に喧伝される「明治百年の成果」は、わが国にとっては自負すべき「明治国家の精華」でもあった。折しも、1964＝昭和39年秋には、アジアで初めてのオリンピックが東京で開催された。彼の提唱する「所得倍増」の指標は、オリンピックを機に同年4月から一般的な海外渡航の自由許可に刺激され、国民大衆の経済活動を活発化させ、1970＝昭和45年の「大阪万国博覧会」挙行へと向かわせた如き大衆の心理操作と相俟って、達成された。

国際連合経済社会理事会の下部機構に地域経済委員会がある。その一つアジア地域には、アジア＝極東経済委員会（略称：ECAFE→現在はアジア＝太平洋経済・社会委員会（ESCAP））がある。この機関で、毎年刊行される survey や report は地域に則した明確な分析やそれに基づく明晰な指摘は、域内各国にとって有益な指針と成ってきた。その survey は、日本エカフエ協会（後に、日本エスカップ協会、2001年閉鎖）が、1年後れで日本語訳本『アジア経済年報』（後に、『アジア太平洋経

済社会年報』)として刊行してきた。その UNITED NATIONS: *ECONOMIC SURVEY OF ASIA AND THE FAR EAST*, 1963, 64, 65. に、日本の100年間の経済に関わる諸問題を取り上げてある。日本語訳本『アジア経済年報』では即ち、1964、65、66年版となる。

特筆されるべきは、前出邦訳1964年版¹³⁾は、第一部 輸入代替と輸出の多角化、第二部 1963年を中心とする経済発展と、付録 アジア経済統計70ページである。第一部は5章から成るが第四章を「日本の経験」と題し27ページを当ててある。第一節は「初期の開発段階における諸経験」で17ページ、明治維新開国以来の経済成長に就いて (a)明治初期における輸入の性格、(b)支払手段と貿易尻、(c)輸入代替のための努力、(d)輸出多角化のための努力、(e)結び 細目に亘り、実証を挙げて解説してあり説得力がある。第二節は「近年における経験」として6.5ページを当て、1945年第二次世界戦争に敗退し海外領土と特殊権益を有する勢力圏を喪失し、国内産業基礎を壊滅された日本が経済復興した経緯に触れてある。邦訳1965年版では、第一部 経済開発と農業部門の役割の第三章 ケース・スタディに1節設け、第三節 日本経済の発展に演じた農業の歴史的役割で、収穫量の向上、外貨の獲得、開発資金の調達、産業に対する労働力の供給に就いて詳細に分析している。邦訳1966年版では、第一部 経済開発と人的資源の第四章 ケース・スタディ 第一節 労働力の供給に一項建て (b)日本の初期の工業化段階における経験で、訓練された労働力の供給、熟練労働者と訓練計画、一般教育、企業家の供給、一般的な結論と分け、日本的経営の中に占める熟練労働力の供給や企業家自身の養成・供給に就いて触れ、それらの基礎となる一般教育に触れている。上記した65、66年版はとりわけ、それぞれ農業を主産業とする低開発経済諸国・諸地域に於ける経済発展一般に共通した農業の生産性の向上、その開発資金調達に就いて記述してある。

(Ⅲ)―(3)

1960年の国際連合総会にて、ケネディ＝アメリカ合衆国大統領が「国際連合：開発の10年」を提案した当時、国際連合＝社会経済理事会の地域経済委員会の一機関、アジア＝極東経済委員会（略称：ECAFE）事務局は、米大統領の提案を受けた「アジア＝極東地域の経済開発と実施の10年」¹⁴⁾なる報告を取りまとめ公表している。その内容は、「明治百年」に因み「日本の経験」をアジア＝極東地域の他の諸国と異なる経済発展を遂げた事例として提示したのとは異なり、第二次世界戦争後独立した直後の数年を除く、直近10年の傾向を提示してあり、検討に値した。

この報告は ECAFE 第1回アジア計画官会議 (The First Session of the Asian Economic Planners, 1961.09.23～10.03, New Delhi, India.) の討議資料の一つとして、域内の経済開発の計画と実施の経過とその問題点を指摘してある。

先ず「現実の世界には完全な計画経済も存在しなければ、完全な無計画経済も存在しない」¹⁵⁾と述べた後、域内には、一方には、中央計画経済 (centrally planned economy [社会主義経済]) の中国本土¹⁶⁾と北朝鮮、北ヴィエトナムを置き、他方には、私有企業経済 (private enterprise economy) である日本を置いている。その上で、域内の大部分の諸国は、厚薄の違いはあれいずれもいわゆる「混合経済」(“mixed economy”)を採っていると指摘してある。この報告は他ならず主に ECAFE 内の「混合経済」例えば、“guided democracy”の下で、私有企業が十分経済活動可能な途上国等々に於ける諸国の経済開発を対象としている。その上で、これら混合経済に於ける経済開発計画にとり、重要な二つの要素を挙げている。

- (1) 特に、経済的、社会的下部構造 (economic and social infrastructure) 設定に於いて、直接政府が貯蓄を使用して、投資と生産資源の管理を行う。

(2) 政府は、民間経済活動を助成、促進、指導し、統制すらの措置をとる、ことである。斯くの如き要素は、上記した例えば、“guided democracy”の下で国づくりの先行部分が、経済開発計画を立案し、実施する上で重要な要素であり、開発計画の人的・物的資源を勘案し、その成否を決定する規模 (size) と構成 (composition) の設定に深く関わる、と謂える。この報告でも、この要素を重視し、政府＝公共部門 (public sector) の開発計画に於ける機能に就いて (a)投資計画—包括的側面 (investment programme: the overall aspect)、(b)公共投資と民間投資—政策戦略 (public and private investment: the policy strategy)、(c)公共投資計画—投資配分戦略 (public investment programme: the allocation strategy) の中で、極めて具体的に叙述してある。

その内容は、かなり一般的な見解であって、当域内諸国の経済開発計画に占める公共部門の民間部門に対する比率を、個別に具体的に見ると各国それぞれが将に「混合経済」で在って、現在の視点で見ても概括的には首肯されるものである。

(IV)

先に引用した、『アジア経済年報』1964年版の「日本の経験」の冒頭に「日本の過去における経済成長と経済の現状は多くの点で他のエカフェ諸国のそれと非常に異なっている……。」と指摘されている。しかしながら、日本は、諸条件に恵まれない一次産業に依拠せずとも、19世紀末には製造業が成長に必要な食料と原料輸入に大きく寄与したことが、その後の経済発展に必要な人的・物的諸蓄積を可能となし得たし、第二次世界戦争後の廃墟の中からの経済復興の一つの要素である知的蓄積の源泉たりえたのである。昭和30～40年代 (1955～75年) の経済発展は、マハティール＝マレーシア首相の唱えた“LOOK EAST”は、正しくも後発アジア諸国民の目標とすべき指標で在ったに違いない。

そこで、後発資本主義国と成った日本の急速に経済発展をもたらした要因のあれこれに就いて、他の先発資本主義諸国との対比して提示する。

また、域内諸国が ECAFE 第1回アジア計画官会議の報告で示された「比較的野心的な投資計画の導入は経済を一層不安定にする」¹⁷⁾と謂う指摘は、一般的に言って政治的ファクターに依って影響を受け易いし、「事実、当地域内の数カ国においては公共投資の大部分を主として政治的理由から外国援助に依ってカバーされ」¹⁸⁾と外部資源 (external resources) を外国からの援助に依存していることを挙げている。国際連合の別の資料は「低開発地域に対する長期資金の移動が増加したのは、多くの好条件が重なった結果に他ならない。〔アメリカの国際経済援助が西欧の経済復興に当てられたが、西欧が復興し〕アメリカの援助の大部分が低開発地域に向けられるようになったばかりか、かつて援助を受けていた西欧諸国自身が、アジア、アフリカ、ラテン＝アメリカに於ける経済開発のために、多額の援助を供与するようになった。最近に於いては、中央計画経済〔社会主義経済〕諸国も開発途上諸国に対する援助に踏み出した。……外国民間資本の導入を促進するため、国有化に対する保証、免税、早期減価償却制度、元利送金の保証などの措置がとられている」¹⁹⁾。しかし、前述した如く外部公共資金とりわけ2国間協定に基づく外部資金には国際的な政治的制約を受け易く、経済開発に外部公共資金導入には、経済と政治の狭間に苦慮する所である。

ここに、仮に国際連合レベルで枠組みされた最貧国 (Least Less Developed Countries, LLDC) でも、国内賦存の広義の潜在的な観光資源を有効な手段を講じて、資源化すれば、国家規模の資産としての果実を生産可能と成る。そこで、こうした事例を、1978年12月に開催された中国共産党第11期3中総²⁰⁾以降に、解禁した「開放政策」から2000年までの国家財政諸元とその中に占める旅游〔観光〕

事業のバランスを抽出してみた。とりわけ1980年代末の「天安門事変」の前後に於ける中国の国家財政の中に占める、旅游事業の果たした成果を見ることが出来る。ここに、地球環境保全を勘案した一般的な観光資源開発²¹⁾を低開発地域諸国に勧奨する謂われがある。

注

- 1) 敗戦時の体験、ヴィエトミン（越盟、当時、ヴィエトナム軍の通称）との関わり、私の軍歴などは二、三書いてある。一般的なのは《歴史評論》通巻340号、1978年8月号＝特集/8・15と歴史学＝所収、眞保潤一郎「私の敗戦体験と歴史学—ヴィエトナムで迎えた八・一五—」A5判22～34ページ、で、旧陸軍の下部組織の構成、徴兵制下の一般兵士の行動、その基本に有るもの、などなど理解し易いと思われる。
 - 2) ヴォー・グエン・ザップ著、眞保潤一郎・三宅路子訳『人民の戦争・人民の軍隊』中公文庫、2002年刊。凡例四—4と本文13ページ、第一章訳注(1)参照。
 - 3) i) 国際間の協定で戦闘を停止し、武装解除された戦闘員は戦時捕虜ではない。
ii) 同上翻訳書、54ページ、第二章「……1945年3月9日、日本軍による武力行使で情勢は一変した。……」および第二章訳注(15)参照。
iii) この「武力行使」つまり日本側の表現では「仏印処理」後、わが自動車中隊には謂不詳ながら「武装解除」されたエルザス〔アルザス〕生まれを強調する有能なフランス軍技術下士官グットルベン軍曹が配属された。45年6月、中隊長に補されていた眞保は、終戦後、彼の希望に従い、仏印領内のラオスからヴィエトナム＝サイゴンまで武装貨車2輦で送り届けた。別れの前夜、送別の宴で私が彼に、今度はフランスが勝利した、“la Marseillaise”を合唱しようと言うと、彼は故郷エルザスの民謡を歌うと言い独唱した。ドイツ語を解する軍医大尉が要旨を解説した。その時、私は彼が外人部隊所属のドイツ人では、と思った。（ライン河左岸沿いのアルザス、ロレーヌ北部は1872年より第一次世界戦争後までドイツ領で、エルザス、ロートリンゲンと呼称された）。
 - iv) われら日本軍部隊（歩兵、山砲兵、私どもは輜重兵聯隊）は、降下部隊出身の若い貴族スマイリー中佐の指揮するロンドン東部の某聯隊〔名称を失念〕の一部に武装解除された。その所属兵士はロンドン子聯隊を自負し、よれよれの木綿布の軍服の上にそれを現す彼らの帯びた白革バンドを誇示していた。スマイリー中佐の副官か補佐役が同じベレー帽の若いメーナ大尉は片言の日本語を話した。彼は、この任務終了後は、部隊が将校のみか不明だが、アフガンに移動すると話していた。それはソ連邦の南下を予想してのことだと言いつ添えた。武装解除の実務を担当したのは、カルカッタの材木商で召集された年配のヘッドレー少佐。鍔付きの軍帽に肩章も黒布を切って張った粗末な木綿布の軍装で、ジープを一人で乗り付け気軽に作業を指示した。
 - v) バンコク郊外のメナム・チャオ・プラヤ河岸の埠頭から乗船する以前に、将校、下士官、兵の区分で審査を受けた。その際、中隊長以上の部隊指揮官の審査は戦歴に照らし、心なしか、詳細に亘ったと感じられた。担当審査官は孰れも英連邦軍（カナダ）陸軍中尉で、均しく促成の日本語教育を受けた年若い学徒出身者であると語った。
- 4) 富永孝子『大連・空白の六百日——戦後、そこで何が起こったか』(株)新評論、1986年刊、第9章「大連をめぐるソ・米・中」196～214ページ、とりわけ「アメリカの失敗『ヤルタ密約』」参照。〔1945年2月11日、ソ連邦《現、ウクライナ領》のクリミア半島のヤルタで蒋介石総統を除く米英ソ三首脳が会し、ドイツ敗退後の日本攻撃の諸々を協議した。その際、満洲では、ソ連邦優位の大連商港の国際化、旅順軍港租借権の復活、東支鉄道《旧東清鉄路》と南満洲鉄道、同周域のソ連邦優先利益の保証。それらに就いての後日、ソ連邦と国府間に友好条約を制定させることなどを密約した。同年8月14日、日本のポツダム宣言受諾以前に同条約を国民党政府は不請不請承認したとある。〕
 - 5) 和蘭印度會社が爪哇から長崎への中間基地として、1624年に臺灣（美しき島の意）の臺南都心から5キロ海岸寄りに基地を獲得し、オランダ七州の一つ Zeeland に因みゼーランジャ（Zeelandia）城（現在、安平古堡）とした。拠点防衛のために53年外側（現在の臺南中心部）に、赤崁樓または紅毛城と呼称される、要塞プロヴィンジャ（Provincia）城を構築した。國姓爺（明帝室の姓は朱氏、を名乗ることを許された）鄭成功は、1661年

に和蘭を駆逐し、この地を承天府と改称し抗清復明の政治拠点とした。彼は翌年夭折し、子孫は83年、清朝に制覇された。《大東文化大学紀要第29号〈社会科学〉》平成3年、所収、眞保潤一郎・三宅藩子「台湾南部の経済開発に就いての考察」B4判53～73ページ、の中VI項参照）。

- 6) 1931年制定されたウェストミンスター憲章は、「本国と自治領〔少数の英国系白人国家〕とが主権を持つ対等な独立国家の連合体」"the British Commonwealth of Nations" に替え、英語を連邦内の共通語とし、法律、経済、文化・社会面での相互理解を深め、とりわけ経済面では翌32年カナダのオタワ会議では、帝国内特惠関税制度が採択され、帝国経済ブロックが形成され、帝国内貿易、投資環境の保証などを執り決めたオタワ協定が成立した。1949年、戦後独立して連邦に加入した諸自治領の中から共和国への転移する国の出現などを勘案して、連邦首相会議は、連邦内諸国が国王に対する忠誠を問わない緩い結びつきとし、名称から British を削除し、単に "Commonwealth of Nations" に替えた。
- 7) 加瀬正一『国際通貨危機』岩波新書、1975年刊、1 金問題の登場、2 金プール、5 ページ。
- 8) 譚路美『中国共産党 葬られた歴史』文春新書、平成13年刊、第六章 中英密約 165～186ページ、とりわけ「9項目すべてに合意」「香港を『長期に利用する』」「鄧小平の登場と香港の見直し」180～186ページ、を読みたい。
- 9) 1943年末、テヘラン会議当時、ルーズヴェルト米大統領は、この地域の戦後の政治的地位に就いての発言は以下の通り。「インドシナについての言及から、会話はさらに極東のことに進んだ。そしてルーズヴェルトは、スターリンに対して、彼が、蒋介石と交わした会話のこと、それから、ビルマにおける攻撃作戦計画のことについて語った。スターリンは、中国軍部隊の戦闘能力について、軽視した評価を述べた。だが、これは彼らの指導者の過失だ、と言った。ルーズヴェルトは、彼の得意な話題のひとつ、すなわち、インドシナ、ビルマ、マレー半島、東インド諸島〔現、インドネシア〕などのように極東植民地帯の民衆を、自立政治に関して教育する問題に言及した。彼は、アメリカ人はフィリピン人が独立のために備える助力をしてきたという記録を、誇りをもって指摘した。彼は、スターリンに対して、チャーチルを相手にインド問題を持ちださないように警告した。そしてスターリンは、これは疑いもなく痛い問題であることに同意した。ルーズヴェルトは、インドにおける改革は底から始まるべきだと言った。するとスターリンは、底からの改革は革命を意味するだろうと言った。」
ロバート・シャーウッド著、村上光彦訳『ルーズヴェルトとボプキンズ』II、みすず書房、昭和32年刊、326ページ。
- 10) 専門研究書、資料は多々有る。簡単に概略を見るには、浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治—インド高等文官への道』中公新書、1991年刊、第一章 インド帝国、6、第二次世界大戦、7、イギリス軍事費の立替 27～36ページ、が良い。
- 11) 国際連合編：日本エカフェ協会訳『アジア経済年報』1964年版、〔UNITD NATIONS: *ECONOMIC SURVEY OF ASIA AND THE FAR EAST*, 1963.〕141ページ。
- 12) 三宅雪嶺『同時代史』第3巻、第6刷、岩波書店、1990年刊、99～100ページ参照。
- 13) 同上書、第一節141～159ページ、第二節159～165ページ、注166～7 ページ。
- 14) "Economic Development and Planning in Asia and the Far East: Conference of Asian Economic Planners (First Session)": UN., *Economic Bulletin for Asia and the Far East*. Vol. XII, No. 3, Dec. 1961. の 'A Decade of Development Planning and Implementation'.
- 15) *Ibid.*, p. 1.
- 16) 当時、国際連合資料用語では、mainland China, north Korea, north Viet-Nam に対し、China-Taiwan 又は Republic of China, Republic of Korea 又は south Korea, Republic of Viet-Nam, または south Viet-Nam と区別して使用していた。
- 17) UN., *Economic Bulletin for Asia and the Far East*. *op. cit.*, p. 2.
- 18) *Ibid.*, p. 13.
- 19) i) UN., *International Flow of Long-term Capital and Official Donation 1952～1956*. p. 21.
ii) 《日本経済新聞》2002〔平成14〕年10月10日号14版（東京）、「ダイジェスト」、「タイのタクシン首相は9日、バンコクで講演し、日本の政府開発援助（ODA）について『タイは関心を持っていない』と述べた。

日本とは『援助国と被援助国』という関係から『対等なパートナー』にかえたいとの考えを強調した。

タクシン首相は、日本の無償資金協力に関して『困っている隣国に与えてほしい』と小泉純一郎首相に伝えたことを明らかにした。カンボジアやラオスなど社会資本の整備の遅れている周辺国への援助を拡大するよう促す発言とみられる」〔既に、社会資本の整備が充実した中国に対する ODA の在り方に、日本政府に一考を与える意見である〕

- 20) 説明するまでもなく、中国共産党の 5 年に一度の大会から次期大会迄の期間を第何期と謂う。大会で選出された中央委員会が国家の主要政策を決定し、中央委員、中央委員候補らが、全国人民代表大会で指名される中央政府＝国務院以下の国家・地方の主要な役職に就任する。通常年 1 回場合に依れば数回開催される中央委員会全体会議が、第何期第何回中央委員会全会と謂い、何期何全会と略称される。この中央委員会全会が大会に次ぐ重要な中国共産党の機関である。11 期 3 中総は 11 期 3 中全会のことで、中国で発行された日本語版《北京周報》誌、後には《北京週報》誌と改称した、その誌上では、当初から「11 期 3 中総」「12 期 3 中総」のように表記していた。単に、当初よりそれに従ったまでである。
- 21) 大東文化大学：国際関係学部『国際関係総合研究』1993〔平成 5〕年刊、所収、眞保「地球環境問題と観光開発」A 5 判、1～25 ページ、参照。

平成14年10月23日 霜 降

補記：本稿の中の〔 〕で囲んだ部分は、筆者の書入れである。